経団連カーボンニュートラル行動計画
2025 年度フォローアップ結果 個別業種編

2050 年カーボンニュートラルに向けた衛生設備機器業界のビジョン

業界として 2050 年カーボンニュートラルに向けたビジョン（基本方針等）を策定しているか。

■策定している・・・①へ

□策定を検討中・・・②へ

□策定を検討する予定・・・②へ

□策定を検討する予定なし・・・②へ

①ビジョン（基本方針等）の概要

策定年月日	2022 年 6 月
将来像・目指す姿	
2050 年カーボンニュートラル実現に向けたビジョン 日本レストルーム工業会は、これまで持続的な発展を通じて、世界中の人たちの生活文化の向上に貢献してきた。 今後も、安全で使いやすく環境にやさしい快適なレストルーム空間の提供を通じて、持続可能な社会の実現に取り組んでいく。 【第 1 の柱】（国内事業活動からの排出抑制） 経団連のカーボンニュートラル行動計画に基づき、2030 年の目標を設定し、国内事業活動からの排出抑制に努めるとともに、日本政府が掲げる温暖化対策計画に資する。 【第 2 の柱】（主体間連携の強化） 節水形便器や省エネ型の温水洗浄便座の普及拡大により、家庭部門と業務その他部門など使用時の CO_2 削減に貢献する。 【第 3 の柱】（国際貢献の推進） 節水形便器の普及拡大により、海外における使用時の CO_2 削減に貢献する。 【第 4 の柱】（2050 年カーボンニュートラルに向けた革新的技術の開発） 他業界で検討が進んでいるカーボンニュートラルに向けた革新的技術を工業会各社の衛生陶器の生産や事業活動等に応用し、実用化を目指す。	
将来像・目指す姿を実現するための道筋やマイルストーン	
経団連のカーボンニュートラル行動計画のもと、フェーズⅡ（2030 年の削減目標の達成）に向け、一層の CO_2 削減に努める。	

②検討状況/検討開始時期の目途/検討しない理由等

衛生設備機器業界のカーボンニュートラル行動計画

		計画の内容
【第１の柱】 国内の事業活動における排出削減	目標・ 行動計画	生産拠点で発生する 2030 年度の CO_2 排出量を 2013 年度比で 40%削減する。「2022 年度策定」
	設定の根拠	【ビジョン：第 1 の柱】（国内事業活動からの排出抑制） 経団連のカーボンニュートラル行動計画に基づき、2030 年の目標を設定し、国内事業活動からの排出抑制に努めるとともに、日本政府が掲げる温暖化対策計画に資する。 対象とする事業領域： 生産拠点 将来見通し： 中長期的には、国内の住宅着工戸数は減少傾向にあるが、住宅リフォーム市場の拡大が見込まれ、住宅建材市場の長期トレンドとしては堅調に推移すると予測。加えて、各企業による高付加価値商品の開発、用途拡大の努力などで、生産活動量は堅調に推移すると見込まれる。 今後、労働環境の改善（空調エネルギー消費の増加）や労働人口の減少対策・省人化（設備自動化によるエネルギー消費増加）などから、さらに電力依存率の高いエネルギー構造となる傾向にある。 BAT： 効率空調、照明器具、コンプレッサーなど先進省エネ設備の導入を継続する。 加えて、再エネ設備の導入や再エネの調達を今後も継続する。 省エネ法 参画各社は省エネ法の順守のため、生産工場等において省エネを強力に推進。 電力排出係数： 2030 年の電力排出係数 0.25kg- CO_2/kWh（受電端）を前提とする。 その他： 2022 年度に 2030 年目標の見直しを実施した。
【第２の柱】 主体間連携の強化 （低炭素・脱炭素の製品・サービスの普及や従業員に対する啓発等を通じた取組みの内容、2030 年時点の削減ポテンシャル）		【ビジョン：第 2 の柱】（主体間連携の強化） 節水形便器や省エネ型の温水洗浄便座の普及拡大により、家庭部門と業務その他部門など使用時の CO_2 削減に貢献する。 概要・削減貢献量： 家庭の水まわり製品の節水化、省エネ化は、民生部門（住宅部門、業務その他部門）の CO_2 排出削減に大きく寄与する。 当工業会の参画企業は、衛生器具の節水化や温水洗浄便座の省エネ化に努めており、これらの普及を促進することにより、2050 年カーボンニュートラルの実現に貢献する。
【第３の柱】 国際貢献の推進 （省エネ技術・脱炭素技		【ビジョン：第 3 の柱】（国際貢献の推進） 節水形便器の普及拡大により、海外における使用時の CO_2 削減に貢献する。

術の海外普及等を通じた2030 年時点の取組み内容、海外での削減ポテンシャル)	概要・削減貢献量： 日本の節水トイレは、少量の水で確実に洗浄・排出が可能な製品となっており、世界最高レベルの緻密なものづくりを実現している。 わが国の優れた技術・ノウハウをもった節水形便器を海外へも積極的に展開を図っていくことにより、海外での CO_2削減にも貢献していく。
【第４の柱】 2050 年カーボンニュートラルに向けた革新的技術の開発（含　トランジション技術）	【ビジョン：第 4 の柱】(2050 年カーボンニュートラルに向けた革新的技術の開発) 他業界で検討が進んでいるカーボンニュートラルに向けた革新的技術を工業会各社の衛生陶器の生産や事業活動等に応用し、実用化を目指す。 概要・削減貢献量： CO_2排出量の大きい衛生陶器の製造施設（焼成窯）については、窯の更新時に、常に最新の設備を導入し、生産効率向上を図っていくと共に、焼成窯を利用した発電技術の研究開発や他業種の水素やアンモニア等での焼成技術開発された設備・CCUS 技術動向の把握、導入検討など、カーボンニュートラル実現に向けて各社で強化を図っていく。
その他の取組み・特記事項	当工業会のカーボンニュートラル行動計画の取り組みを積極的に PR するため、国内だけでなく、海外にも情報発信を継続する。

衛生設備機器業における地球温暖化対策の取組み

主な事業				
標準産業分類コード：293 大便器、小便器、洗面手洗器等の衛生設備機器類を生産する製造業				
業界全体に占めるカバー率（ＣＮ行動計画参加÷業界全体）				
	業界全体	業界団体	ＣＮ行動計画参加	
企業数	3 社	3 社	3 社	100%
市場規模	生産高　7,493 億円	生産高　7,493 億円	生産高　7,493 億円	100%
エネルギー消費量	8.2 万 kl	8.2 万 kl	8.2 万 kl	100%
出所	一般社団法人日本レストルーム工業会調べ			

データの算出方法		
指標	出典	集計方法
生産活動量	□統計 □省エネ法 ■会員企業アンケート □その他（推計等）	参加企業に対するアンケート調査に基づき合算。
エネルギー消費量	□統計 □省エネ法 ■会員企業アンケート □その他（推計等）	参加企業に対するアンケート調査に基づき合算し、指定の係数を乗じた。
CO2 排出量	□統計 □省エネ法 ■会員企業アンケート □その他（推計等）	会員企業に対するアンケート調査に基づき推計。

生産活動量	
指標	生産額（億円）
指標の採用理由	衛生設備機器製造業の生産活動を示す上で最も一般的な指標。
業界間バウンダリーの調整状況	
右表選択	□調整を行っている　■調整を行っていない
上記補足（実施状況、調整を行わない理由等）	複数の業界団体に所属する会員企業はないため。

その他特記事項
特になし。

【第１の柱】国内事業活動からの排出抑制

（１）国内の事業活動における 2030 年削減目標

策定年月日	2022 年 9 月
削減目標	
生産拠点で発生する 2030 年度の CO_2 排出量を 2013 年度比で 40%削減する。	
対象とする事業領域	
工場での製品の製造工程、関連事務所等からの CO_2 排出量を対象とする。	
目標設定の背景・理由	
・政府の産業部門の削減目標（産業部門：2030 年 2013 年度比 37.4%削減）に加え、経済産業省のカーボンニュートラル行動計画説明会（2021 年 9 月開催）においてフェーズⅡ目標の見直し要請（2013 年比 38%削減を推奨）があったこと ・当工業会のフェーズⅠの目標達成 ・住宅／建物の新築／リフォームの最新の市場動向・予測の変化	
2030 年政府目標に貢献するに当たり最大限の水準であることの説明	
CO_2 算定の際の電力排出係数は、政府の「2030 年度におけるエネルギー需要の見通し」を元に 0.25kg-CO_2/kWh を用いた。設備更新時には、高効率機器の導入、作業効率の改善など実用化段階にある最先端技術の最大限導入したと仮定。	
※ＢＡＵ目標の場合	
ＢＡＵの算定方法	
ＢＡＵの算定に用いた資料等の出所	
2030 年の生産活動量	
生産活動量の見通し	
設定根拠、資料の出所等	
その他特記事項	
目標の更新履歴	

（２）排出実績

	目標指標[1]	①基準年度（2013年度）	②2030年度目標	③2023年度実績	④2024年度実績	⑤2025年度見通し	⑥2026年度見通し
CO_2排出量（万t- CO_2）	■	25.7	15.4	15.7	15.2		
生産活動量（単位：億円）	□	6,528		7,147	7,493		
ｴﾈﾙｷﾞｰ使用量（単位：万kl）	□	11.7		8.4	8.2		
ｴﾈﾙｷﾞｰ原単位（単位：kl/億円）	□	17.9		11.8	11.0		
CO_2原単位（単位：t-CO_2/億円）	□	39.4		21.9	20.2		
電力消費量（億kWh）	□	2.4		2.0	2.0		
電力排出係数（kg-CO_2/kWh）	－	0.567	0.25	0.422	0.416		
		調整後	調整後	調整後	調整後	要選択	要選択
年度		2013	2030	2023	2024		
発電端/受電端		受電端	受電端	受電端	受電端	要選択	要選択
調整後排出量[2]（万t-CO_2）	－	25.7	15.4	15.7	15.2		

[1] 目標とする指標をチェック

[2] 調整後排出係数を用い、クレジットの取得・創出を加味しない排出量

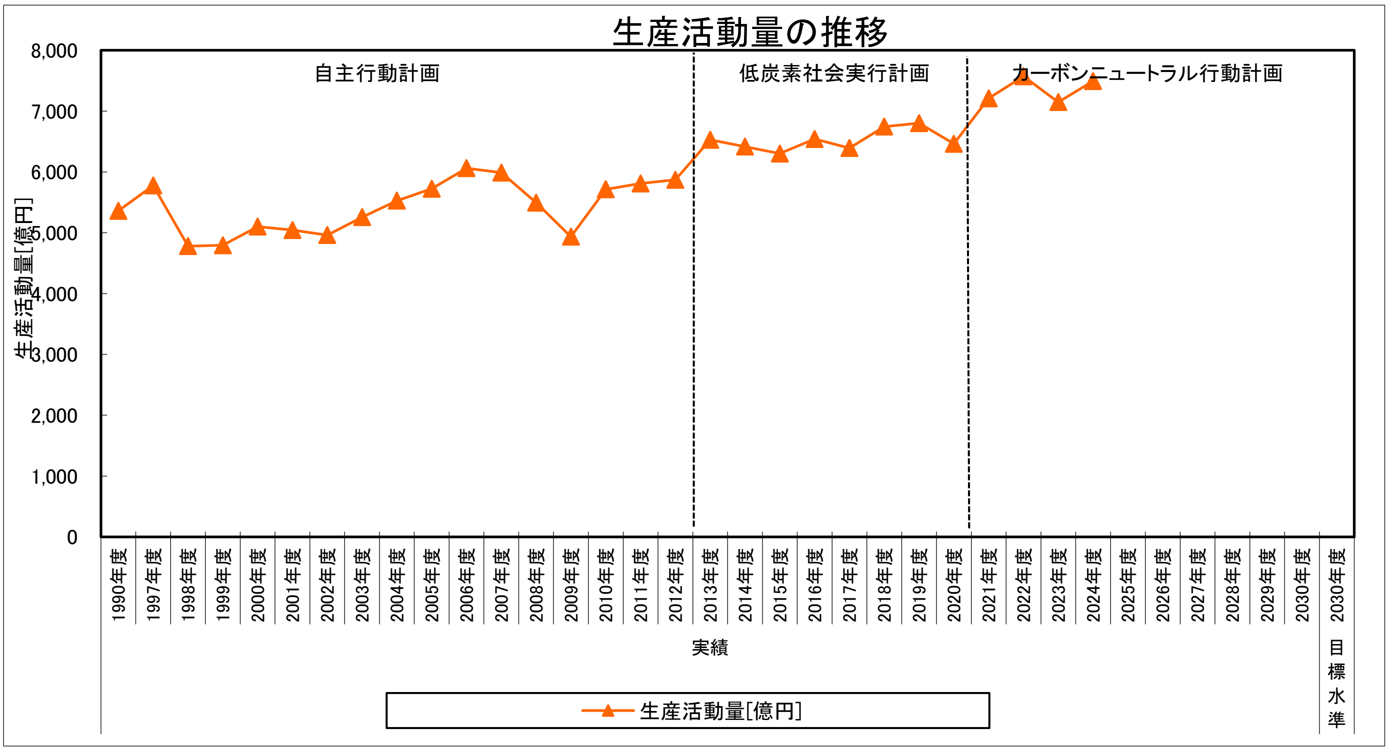
【生産活動量、エネルギー消費量・原単位、CO_2排出量・原単位の実績】

【生産活動量】

生産活動量（単位：億円）：7,493（基準年度比 114.8%、2023 年度比 104.8%）

＜実績のトレンド＞

（グラフ）

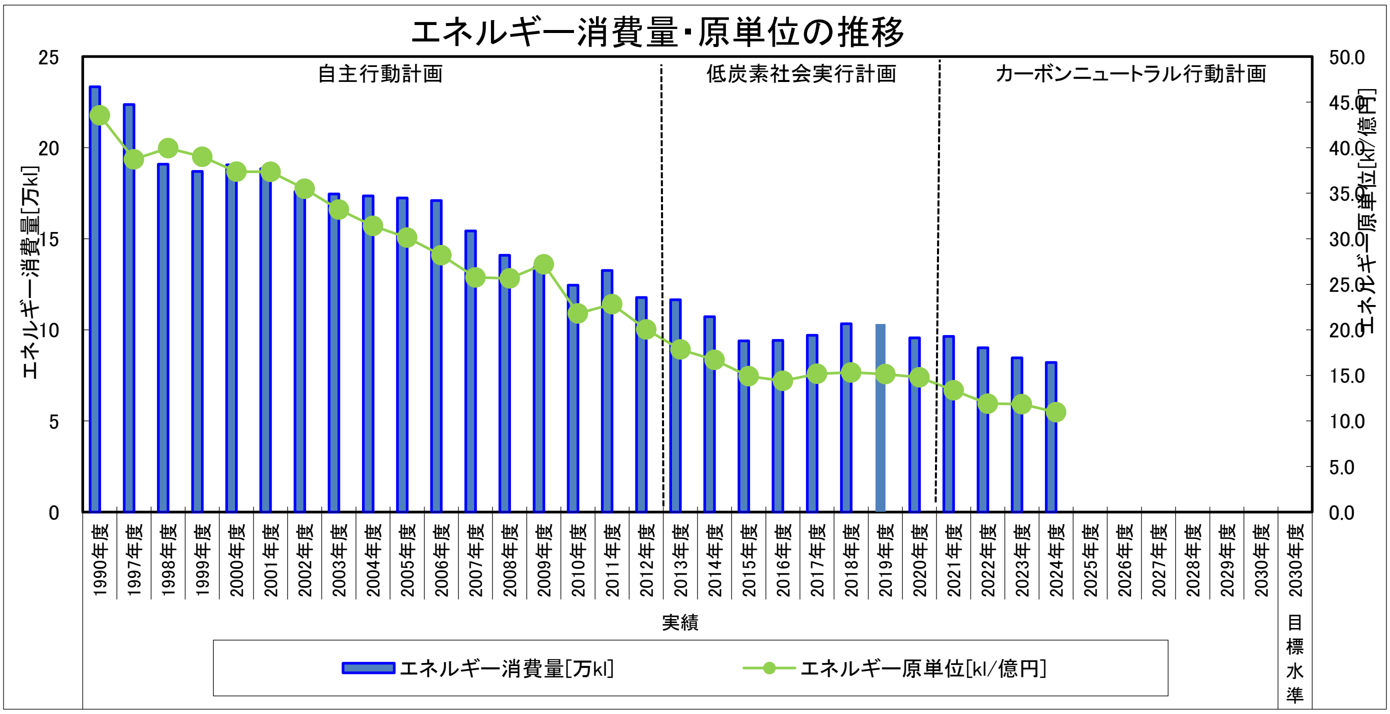


（過去のトレンドを踏まえた当該年度の実績値についての考察）

2024 年度住宅投資においては、新設住宅着工戸数 81.6 万戸（前年比＋2.0%）と微増、またリフォーム需要は微減であった。当業界の生産活動量の指標である生産額も 7,493 億円（前年度比 4.8%増、2013 年度比 14.8%増）となった。

【エネルギー消費量、エネルギー原単位】
エネルギー消費量（単位：万 kl）：8.2　　（基準年度比 70.1%、2023 年度比 97.6%）
エネルギー原単位（単位：kl/億円）：11.0　（基準年度比 61.5%、2023 年度比 93.2%）

＜実績のトレンド＞
（グラフ）



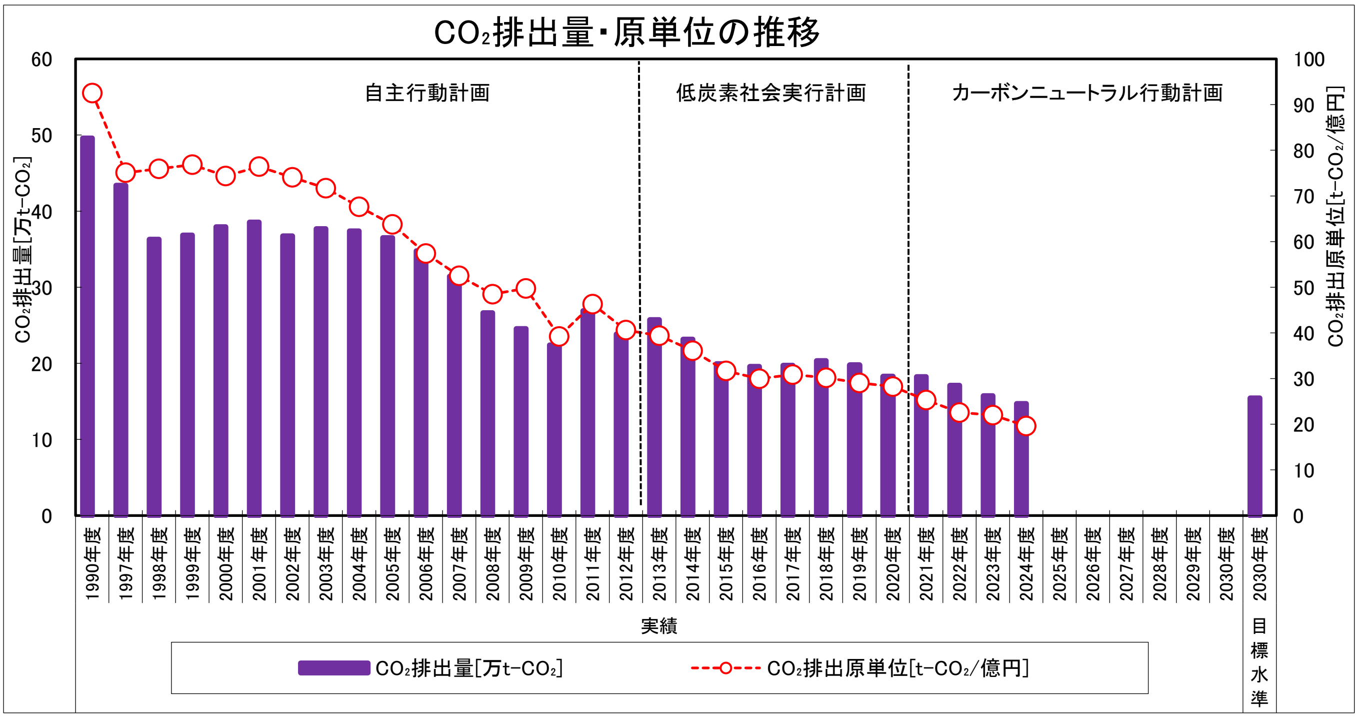
（過去のトレンドを踏まえた当該年度の実績値についての考察）
2024 年度は、生産活動量の増加の中、高効率設備（生産設備、空調設備等）の導入、照明の LED 化や太陽光発電設備の導入、またエアー使用量削減や窯詰効率向上等、継続的な省エネルギー策を実施した。その結果、エネルギー消費量、エネルギー原単位ともには昨年度比で減少。

【CO_2排出量、CO_2原単位】

CO_2排出量（単位：万 t-CO_2 電力排出係数：4.16t-CO_2/万 kWh）：15.2（基準年度比 59.0%、2023 年度比 96.8%）

CO_2原単位（単位：t- CO_2/億円 電力排出係数：4.16t-CO_2/万 kWh）：20.2（基準年度比 51.3%、2023 年度比 92.2%）

＜実績のトレンド＞



電力排出係数：3.93t-CO_2/万 kWh

（過去のトレンドを踏まえた当該年度の実績値についての考察）

高効率設備（生産設備、空調設備等）の導入、照明の LED 化や太陽光発電設備の導入、またエアー使用量削減や窯詰効率向上等、継続的な省エネルギー策を実施した。

その結果、CO_2排出量は、基準年度比 41.0%減、対前年比では 3.2%減となり、CO_2原単位は、基準年度比 48.7%減、対前年比では 7.8%減となった。

（３）削減・進捗状況

	指　　標	削減・進捗率
削　減　率	【基準年度比/BAU 目標比】 ＝④実績値÷①実績値×100－100	-41.0%
	【昨年度比】 ＝④実績値÷③実績値×100－100	-3.2%
進　捗　率	【基準年度比】 ＝（①実績値－④実績値）/（①実績値－②目標値）×100	102.6%
	【BAU 目標比】 ＝（①実績値－④実績値）/（①実績値－②目標値）×100	-

（４）要因分析

単位：%

要　　因	1990 年度 ⇒ 2024 年度	2005 年度 ⇒ 2024 年度	2013 年度 ⇒ 2024 年度	前年度 ⇒ 2024 年度
経済活動量の変化	33.5	26.9	13.8	4.7
CO_2排出係数の変化	-14.0	-13.7	-17.9	-1.0
経済活動量あたりのエネルギー使用量の変化	-138.0	-101.1	-48.7	-7.0
CO_2排出量の変化	-118.5	-87.8	-52.8	-3.4

【要因分析の説明】

2024 年度生産活動量は 7,493 億円、前年の 7,147 億円と比べて 4.8%の増加となり、CO_2排出量の変化も前年度比 3.4%減少となった。前年と比べて、全体として CO_2排出量は、減少となった。
1990～2000 年代に各社が実施した燃料転換及び継続的な省エネ努力により排出量は大幅な減少となっている。(1990 年度比 69.4%削減)

（５）目標達成の蓋然性

自己評価	
■目標達成が可能と判断している・・・①へ □目標達成に向けて最大限努力している・・・②へ □目標達成は困難・・・③へ	
①補足	目標達成に向けたこれまでの取組み
	焼成窯の更新など、効果の大きな施策は概ね実施済。
	今後予定している追加的取組の内容・時期
	再エネ設備の導入の加速や、新しい生産技術など新たな方策を検討していく。また、当工業会の「2050 年カーボンニュートラル実現に向けたビジョン」の第４の柱「革新的技術の開発」に基づき、工業会個社にて革新的技術の実用化を目指す。
	（既に進捗率が 2030 年度目標を上回っている場合）目標見直しの検討状況
	生産量の増加や再エネ価格の上昇など不確定要素も多い。今後数年、経済・社会状況の動向も捉え、見直し要否を検討する。
②補足	目標達成に向けたこれまでの取組み
	今後予定している追加的取組の内容・時期
	目標達成に向けた不確定要素/目標達成のために要望する政策
③補足	当初想定と異なる要因とその影響
	追加的取組の概要と実施予定/目標達成のために要望する政策
	目標見直しの予定

（６）BAT、ベストプラクティスの導入進捗状況

BAT・ベストプラクティス等	導入状況・普及率等	導入・普及に向けた課題
購入電力の再生可能エネルギーへの切替	個社にて推進中	

（７）実施した対策、投資額と削減効果の考察

年度	対策	投資額（千円）	年当たりのエネルギー削減量 CO_2削減量（t-CO_2）	設備等の使用期間（見込み）
2024年度	設備の高効率化他省エネ対策　2024年度	800,350	2,713	
	生産設備更新	332,000	135	
	空調集中制御	4,800	13	
2025年度以降	設備の高効率化他省エネ対策　2025年度	391,955	1,139	
	乾燥室熱源設備更新(26年度)	9,800	59	
	ｺﾝﾌﾟﾚｯｻｰ更新（25年度）	7,600	8	
	生産設備更新	205,200	58	
	暑熱対策（空調集中制御／建屋の遮熱断熱）	検証中	検証中	

【2024年度の取組実績】
（取組みの具体的事例）
〈参画個社共通で実施している事例〉
2024年度は、設備の高効率機器（空調、コンプレッサー、射出成型機、LED照明、変電設備等）の導入、他生産設備更新や工程集約・増強、太陽光発電の導入、その他改善活動（エアー使用量削減や窯詰効率向上など）を実施した。

（取組実績の考察）
2024年度は、それぞれ省エネ設備の更新や設備の高効率化、更に太陽光発電設備の稼働などの省エネ施策を推進した。これらの施策の実行により、省エネ効率が向上したものと考えられる。

【2025年度以降の取組予定】
（今後の対策の実施見通しと想定される不確定要素）
省エネ型の焼成窯への更新など、効果の大きな施策は概ね実行完了しており、投資対効率の高い施策である高効率機器やLED照明への切替などを継続して推進している。今後は、再エネ設備の導入

の加速や燃料使用設備の電力への転換（電化）、新しい生産技術など幅広く方策を考えていく必要がある。
想定される不確定要素は、需要見通し、再エネの調達方法と再エネの価格の変動、電力排出係数、資材価格高騰による投資の鈍化など。

（８）クレジットの取得・活用及び創出の状況と具体的事例

業界としての取組み	□クレジットの取得・活用をおこなっている □今後、様々なメリットを勘案してクレジットの取得・活用を検討する □目標達成が困難な状況となった場合は、クレジットの取得・活用を検討する ■クレジットの取得・活用は考えていない □商品の販売等を通じたクレジット創出の取組みを検討する ■商品の販売等を通じたクレジット創出の取組みは考えていない
個社の取組み	□各社でクレジットの取得・活用をおこなっている ■各社ともクレジットの取得・活用をしていない □各社で自社商品の販売等を通じたクレジット創出の取組みをおこなっている ■各社とも自社商品の販売等を通じたクレジット創出の取組みをしていない

【具体的な取組事例】

取得クレジットの種別	
プロジェクトの概要	
クレジットの活用実績	

【非化石証書の活用実績】

非化石証書の活用実績	本フォローアップ調査では、非化石証書以外の再生可能エネルギー（電力）について報告を行った。非化石証書の活用・管理について、今後検討していく。

（９）本社等オフィスにおける取組み

□目標を策定している・・・①へ

■目標策定には至っていない・・・②へ

①目標の概要

○○年○月策定
（目標） （対象としている事業領域）

②策定に至っていない理由等

各社の取り組みや管理区分などの相違から統一した指標の設定が困難であるため、当工業会全体としての目標設定は行っていない。全ての企業で業務部門を包含した企業全体の CO_2 削減活動を推進していることから、各社の取り組み状況を確認していく。

本社オフィス等の CO_2 排出実績（○○社計）

	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
延べ床面積（万㎡）												
CO2 排出量（万 t-CO2）												
床面積あたりの CO2 排出量（kg-CO2/m2）												
エネルギー消費量（原油換算）（万 kl）												
床面積あたりエネルギー消費量（l/m2）												

【2024 年度の取組実績】
（取組みの具体的事例）
〈参画個社共通で実施している事例〉

対策項目	対策内容	対策の効果
空調設備	・設定温度の啓蒙 ・室温を冷房時の室温 28℃、暖房時は 19℃に管理 ・空調使用時間の削減	—
照明設備	・昼休みの消灯、不要照明のこまめな消灯、ショールーム内の照明の間引き ・通路照明の人感センサー化 ・高効率照明機器（LED 照明等）の導入 ・照度測定により照明間引き	—
OA 機器、その他	・クールビズ　5～10 月（6 ヵ月間）、ウォームビズ　11～3 月（5 ヶ月間）の実施 ・テナントの場合、オーナーの協力推進体制への参画 ・早期帰宅 ・パソコンの外出時、未使用時間の電源 OFF ・夏の網戸、冬の隙間風対策	—

〈その他個社で実施している事例〉
・月毎の実績管理については、全社のエネルギー使用量を一元管理しているシステムのデータをもとに、各事務所の電力量を「見える化」し、フィードバックすることで拠点ごとの省エネ活動を推進している。
・全国のショールームでは共通の活動として、照明器具のこまめな ON-OFF、ロールカーテンの活用（日光の手動による遮光調整）を実践。
・空調負荷が増大する季節の取り組みとしては、クールビズとウォームビズを実施し、省エネ活動に取り組んでいる。
・テレワークを推進し、通勤に伴う交通機関（自動車や鉄道）の利用の減少や、オフィスの光熱費などの維持費縮小することによりエネルギー消費減少と CO_2 排出削減に繋げている。
・カーボンニュートラル実現に向けた全グループ社員参加型の活動を実施中。

（取組実績の考察）
・計画どおり実施。上記の取り組みを継続し、各社の省エネとカーボンニュートラルに対する意識の定着を図るとともに、組織的な取り組みを続けていくことで地球温暖化防止につなげていく。
・各設備での使用量データ計測ができず、月単位のエネルギー使用量の変化を ISO14001 の会合で確認し、呼びかけを継続していく。
・当工業会としては、引き続き状況把握に努め、オフィス部門でのエネルギー消費量を削減するための対策を励行しており、各社ではオフィス部門における環境貢献への取り組みを積極的に進めている。

（１０）物流における取組み

□目標を策定している・・・①へ

■目標策定には至っていない・・・②へ

①目標の概要

○○年○月策定
（目標） （対象としている事業領域）

②策定に至っていない理由等

各社自前の輸送手段をもっていないため、該当なし。 荷主として、輸送業者と協業として輸送効率の改善を遂行。

物流からの CO_2 排出実績（○○社計）

	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
輸送量（万ﾄﾝｷﾛ）												
CO2 排出量（万 t-CO2）												
輸送量あたり CO2 排出量（kg-CO2/ﾄﾝｷﾛ）												
エネルギー消費量（原油換算）（万 kl）												
輸送量あたりエネルギー消費量（l/ﾄﾝｷﾛ）												

【2024 年度の取組実績】

（取組みの具体的事例）

〈参画個社共通で実施している事例〉

・物流計画の見直し（再配拠点整備、巡回集荷等）

・省エネ法の特定荷主として定期報告

・積み込み時にアイドリングストップ

・輸送・積載効率アップ

〈その他個社で実施している事例〉
・運送業者へのエコドライブ要請等
・１台のトラックで各サプライヤー（部品メーカー）の集約集荷を行い、工場へ一括納品を行う「調達物流」を推進。現在では関東～九州までの物流インフラ網を構築。
・システムキッチンの配送においては、他社と物流面において垣根を越えた「協同配送」を、一部地域を除く全県にて実施している。
・トイレ商材（衛生陶器、温水洗浄便座）の梱包に関して、簡易化・コンパクト化を継続して取り組んでいる。
・物流パートナーによる積極的な省エネ車両導入や船舶輸送へのモーダルシフトの推進実施。
・削減活動をより強化することで、2024 年度の原単位輸送燃料の削減率、2021 年度比▲15.3%。
（取組実績の考察）
・梱包の簡易化・コンパクト化は、過度に進めた場合、輸送時の破損リスクに繋がるため、トライアンドエラーを繰り返すなど慎重に進める必要がある。
・今後も輸送効率化を図り環境負荷低減を目指す。

【第２の柱】主体間連携の強化

（１）低炭素、脱炭素の製品・サービス等の概要、削減見込量及び算定根拠

	製品・サービス等	当該製品等の特徴従来品等との差異、算定根拠、対象とするﾊﾞﾘｭｰﾁｪｰﾝ	削減実績（推計）（2024 年度）	削減見込量（ポテンシャル）（2030 年度）
1	節水形便器の普及による CO_2排出抑制貢献	国内で使われているすべての便器を、洗浄水量 6 リットルの節水形便器にした場合、節水量から換算される CO_2削減量は、年間 3 千 9 百トン。	3.9 千 t-CO2/年	3.9 千 t-CO2/年
2	省エネ型温水洗浄便座の普及による CO_2排出抑制貢献	2008 年のエネルギー消費効率（貯湯式：202kWh/年、瞬間式：128kWh/年）から、現在ではエネルギー消費効率（貯湯式：157kWh/年［約 22%省エネ］、瞬間式：89kWh/年［約 30%省エネ］）。現行基準（2012 年度基準）の年間消費電力量をベースラインとし、出荷した各省エネ型製品の年間消費電力量の差、に電力の CO2 換算係数*を乗じ、その総計を CO2 排出抑制貢献量としている。(*2024 年度速報値：4.16t- CO_2/万 kwh (2025.8.22 経団連環境エネルギー本部から提出された値))	48.8 千 t-CO2/年	48.8 千 t-CO2/年
3				

【2024 年度の取組実績】
（取組みの具体的事例）
【１．水の CO_2換算係数の更新】
・節水形便器の普及によって、節水による水資源保全や CO2 削減を図り、グローバルに貢献するために、当工業会のホームページにて、節水形便器の節水による水資源保全や CO_2削減の貢献について周知、啓発のための情報を発信した。
・当工業会のホームページで節水形便器普及による、節水効果や CO_2削減効果の概算値を公表した。(https://www.sanitary-net.com/saving/) ※2025 年 9 月 1 日現在では、2025 年度の値に更新済み。
・「水の CO_2換算係数」の推奨値の最新値を試算し、更新、公表した。(最新値　0.44kg CO_2/m^3)
・各社では引き続き、よりエネルギー消費量の少ない環境配慮製品の開発・販売を進め、そのエネルギー削減効果を CO_2削減量に換算し、ホームページやカタログ等で製品の環境貢献効果の情報を発信した。
【２．節水形便器の普及による CO_2排出抑制貢献】
・JIS　A5207(衛生器具－便器・洗面器類)が 2022 年 8 月に改正公示された。小便器の洗浄水量区分を設けたこと、その試験方法を統一したこと、および大便器の種類に専用洗浄弁式・壁掛・壁排水：C1630S の新たな記号を設けたことで、節水形機器の製品開発の促進及び調達・製品選択の目安となり、これら製品の普及により水資源保全と CO_2削減に貢献できることが継続して期待される。
・排水配管の設置条件によって大便器の汚物搬送距離は影響を受けることから、大学の協力を得て、

排水配管条件（曲がり条件・合流継手種類）を変化させた搬送試験結果（空気調和・衛生工学会発表論文）を編集し、排水配管設計に有用なデータとして工業会のホームページで公開する活動を継続している。
・新たに、工業会のホームページで公開している合流排管モデルで、排管内に異物が停滞した状態が搬送性能へ及ぼす影響の調査として、大学の協力を得て搬送試験による検証を行った。
【３．省エネ型温水洗浄便座の普及による CO_2 排出抑制貢献】
・省エネ型の温水洗浄便座の普及によって、消費電力量の削減を図り、CO_2 の排出抑制に貢献するために、当工業会のホームページにて、「省エネが進む温水洗浄便座」や「温水洗浄便座の上手な選び方・使い方」について周知、啓発のための情報を発信した。
・当工業会のホームページで温水洗浄便座による、年間の消費電力量の概算値を公表した。
（https://www.sanitary-net.com/saving/ecology.html）
・各社では引き続き、消費電力量の少ない製品の開発・販売を進め、各社ホームページやカタログ等で消費者に分かりやすく記載することで、製品の環境貢献効果の情報を発信した。

（取組実績の考察）
・節水形便器や省エネ型温水洗浄便座は幅広く導入され、使用されている。引き続き、新築建物への導入や改築、リフォームによる更新が進むと予測されており、今後もより大きな削減貢献の効果が見込まれる。
・排水配管条件の研究により節水形便器の適切な排水配管設計の周知・啓発に寄与することができ、節水形便器の普及促進が期待できる。

（２）家庭部門、国民運動への取組み

家庭部門での取組み　＜個社の取り組み＞
・小学生を対象に、環境に関する学習の機会を提供。 ・未来を担う子どもたちとともに、グローバルな衛生・ 環境問題や多様性の尊重などの社会課題の解決に貢献することを目指し、持続可能な開発のための教育（ESD）に取り組んでいる。「水から学ぶ」、「トイレが世界を救う！」などオリジナルの教材を用いた出前授業を、全国の学校やイベントなどで 2010 年から、44,000 人以上の児童などが参加。 ・社内 SNS に「カーボンニュートラル」コーナーを設置。日常の身近な工夫について情報発信。 ・消費者向けの WEB ページにカーボンニュートラル情報を掲載、水まわりからもカーボンニュートラルの実現に貢献できることを訴求。
国民運動への取組み　＜個社の取り組み＞
・環境省「脱炭素につながる新しい豊かな暮らしを創る国民運動」官民連携協議会への参画
森林吸収源の育成・保全に関する取組み　＜個社の取り組み＞
・2006 年度から「どんぐりの森づくり」を開始。自分たちの手でどんぐりを拾い、職場や家庭などで育て、その苗木を地域の方々と協力して森に返し、植樹後も手入れを行っている。

【2025 年度以降の取組予定】
（2030 年に向けた取組み）
【１．水の CO2 換算係数の更新】
・節水形便器を普及させることによって、節水による水資源保全や CO_2 削減を図り、グローバルに貢献する。
・そのために、引き続き、節水形便器の節水による水資源保全や CO_2 削減の貢献について正しい情報を周知、啓発するため、グローバルに情報発信を強化する。

・節水形便器の節水による水資源保全や CO_2削減の貢献量について正確な情報を発信するため、毎年、水の CO2 換算係数の最新値を試算し、更新、公表を行う。
・各社では引き続き、水やエネルギーの消費量の少ない環境配慮製品の開発・販売を進め、そのエネルギー削減効果を CO_2削減量に換算し、各社ホームページやカタログ等で消費者に分かりやすく記載することで、製品の環境貢献効果をグローバルに訴求していく。
【２．節水形便器の普及による CO_2排出抑制貢献】
・大学の協力を得て、新たに、工業会のホームページで公開している合流排管モデルで、排管内に異物が停滞した状態が搬送性能へ及ぼす影響を調査した搬送試験結果を当工業会のホームページに追加で公開する。これにより節水形便器の適切な排水配管設計の周知・啓発に寄与することができ、節水形便器の普及促進が期待できる。
【３．省エネ型温水洗浄便座の普及による CO_2排出抑制貢献】
・省エネ型の温水洗浄便座を普及させることによって、消費電力量の削減を図り、CO_2の排出抑制に貢献する。
・そのために、引き続き「温水洗浄便座の省エネ」に関する最新の情報発信を行う。
・各社では引き続き、消費電力量の少ない製品の開発・販売を進め、各社ホームページやカタログ等で消費者に分かりやすく記載することで、製品の環境貢献効果を訴求していく。

（2050 年カーボンニュートラルの実現・トランジションの推進に向けた取組み）
当工業会が策定したビジョンに基づき、上記活動を継続して進め、2050 年カーボンニュートラルの実現のために、多角的な議論を進めていく。

【第３の柱】国際貢献の推進

（１）海外での削減貢献の概要、削減見込量及び算定根拠

	海外での削減貢献	貢献の概要 算定根拠	削減実績 （推計） （2024 年度）	削減見込量 （ポテンシャル） （2030 年度）
1	節水形便器の普及による、CO_2排出抑制貢献	日本では洗浄水量 13L の便器を使用する 4 人の家庭で、洗浄水量 6L の節水形便器に交換した場合、節水量から換算される CO_2削減量は、年間約 19.9kg-CO_2 海外でも左記の考え方が展開できると考えている。ただし、削減見込み量及び算定根拠は、諸外国でそれぞれ条件が異なり、数値を取得することが難しい	19.9kg-CO_2/（年・台）	19.9kg-CO_2/（年・台）
2				
3				

【2024 年度の取組実績】

（取組みの具体的事例）

・当工業会では、節水形便器の普及を通じて、海外も含めたグローバルでの水資源保全と CO_2削減ができることをホームページなど様々な媒体を通じて啓発を継続している。

・海外での節水形便器の普及のため、グリーン建材事業(通称)の推進（経済産業省施策・日本建材・住宅設備産業協会受託事業）に参画し、日本の節水形便器規格を ASEAN 諸国へ紹介する活動を継続中。2024 年度は新たに、ACCSQ(アセアン標準化・品質管理諮問評議会)を活用した ASEAN 各国との意見交換を進めるためのワークショップを開催し、節水の重要性および日本の便器規格の紹介を実施した。また、ベトナム(ハノイ)で開催される INTERNATIONAL CONFERENCE ON BUILDING MATERIALS(ICBM)会議に参加し、節水形便器規格普及に向けたプレゼンテーションを実施した。

（取組実績の考察）

・上記施策により、グローバルでの節水による CO_2削減の認知拡大に努めているものと考えている。

【2025 年度以降の取組予定】

（2030 年に向けた取組み）

・ホームページ等で行っている情報発信を継続していく。

・節水機器の国際標準となる ISO31600(水効率ラベリングプログラム)に JIS A5207(衛生器具－便器・洗面器類)を整合させているため、上記 JIS の海外展開も含め、節水形便器の普及促進と各国節水規格策定をグローバルにサポートしていく。特に ACCSQ(アセアン標準化・品質管理諮問評議会)を活用した ASEAN 各国との意見交換を進めるため、セミナーあるいはワークショップを関連機関と協業して継続検討する。

（2050 年カーボンニュートラルの実現・トランジションの推進に向けた取組み）
海外では便器に求める節水水準が国内よりも厳しい国もあり、グローバル視点での製品技術開発がカーボンニュートラルの実現に繋がることが期待される。
海外で削減した貢献量を国内のカーボンニュートラルに算入できるかの動向も継続注視する。
①海外の便器節水基準
②人口増加による水需要の高まり
③気候変動による水資源への影響
を考えると、グローバル視点でカーボンニュートラルの実現・トランジションへの貢献が期待できると考える。

（２）エネルギー効率の国際比較
主要品目である衛生陶器のエネルギー効率に係る諸データについて調査した範囲では、海外において比較できるような具体的な情報は得られなかった。
当工業会では、各社が同じ尺度で CO_2削減量を算定できるよう日本のトイレにおける「水の CO_2換算係数」の推奨値を取り纏めた。
本係数は、日本国内での平均的な値として、日本の上下水道全体で消費されるエネルギー量と処理水量から、単位 水量（１立方メートル）あたりの CO_2排出量を求め、CO_2換算係数とした。
当工業会では、消費者に誤解や混乱を与えることがないように、次の換算係数を用いて計算することを推奨している。

水の CO_2換算係数：0.44kg-CO_2 /m3
本係数を公表することで、 水まわり製品を使用時に節水することで、水資源保全に貢献するだけでなく、CO_2削減にも貢献できることを日本だけでなく、海外の消費者にも啓発するよう努めている。
なお、低炭素・循環型社会の実現に向けた企業の取り組みの一環として、会員各社では、よりエネルギー消費量の少ないエコ製品の開発・販売を進めており、そのエネルギー削減効果を CO_2削減量に換算し、各社ホームページやカタログ等で消費者に分かりやすく製品のグローバルでの環境貢献効果を訴求している。

【第４の柱】2050 年カーボンニュートラルに向けた革新的技術の開発

（１）革新的技術（原料、製造、製品・サービス等）の概要、導入時期、削減見込量及び算定根拠

	革新的技術	技術の概要 算出根拠	導入時期	削減見込量
1	高効率焼成窯（燃料転換、廃熱利用）	見込量試算は複数の技術による複数の効果の要因があるため、個別の革新的技術の削減見込量の算定は困難	随時	
2	グリーン水素混焼による新規焼成技術	削減見込量の算定は困難	未定	
3				

（２）革新的技術（原料、製造、製品・サービス等）の開発、国内外への導入のロードマップ
既設の設備については、導入完了。今後新規の生産設備導入の際は、上記の革新的技術を備えた設備を随時導入していく。導入時期は未定。

	革新的技術	2024	2025	2030	2050
1					
2					
3					

【2024 年度の取組実績】
（取組みの具体的事例）
① 参加している国家プロジェクト
特になし
② 業界レベルで実施しているプロジェクト
当工業会として、水の CO_2 換算係数を策定し、換算係数の業界標準化を推進中
③ 個社で実施しているプロジェクト
・オフィスや商業施設などパブリックスペースのトイレ手洗いにおいて、必要な量を必要な温度で“瞬間的に加温”する「加温自動水栓」を開発。従来の電気温水器と比べて 92%の省エネを実現。
・漏水事故など水まわりのトラブルを考慮した、遠隔制御装置を開発。スマートフォンのアプリとセットで使用することで、異常を感知すると直ちに通知が届き、水道の供給を止めることができる。
・資源を無駄にしない観点から製造基準の見直しを実施
・グリーン水素混焼による新規焼成技術確立を目指し、水素発生装置を導入。

（取組実績の考察）
設備機器更新時に最大可能な最新の機器を導入している。

【2025 年度以降の取組予定】
（2030 年に向けた取組み）
・焼成窯の燃料は化石由来であり、カーボンニュートラルの難易度は高く、カーボンニュートラルに資する革新的技術も当工業会には必要となる。一方、他業界では、再エネ電力だけでなく水素混焼や CCUS などが開発されつつある。これらの状況、地域性を把握し、当工業会個社の革新的技術に転用していく。
・脱炭素社会の実現には住宅の高性能化・省エネ化が喫緊の課題であり事業機会と捉え、住宅・建築物で使用されるエネルギーや水の削減に貢献する環境配慮製品を拡充し、持続的な成長を達成していく。
・グリーン水素混焼による新規焼成技術確立を推進。

（2050 年カーボンニュートラルの実現・トランジションの推進に向けた取組み）
・上記を実用・一般化するために、当工業会個社内での普及を目指す。
・当工業会が策定したビジョンに基づき、2050 年までに、事業プロセスと製品・サービスを通じて カーボンニュートラルに資する。

その他の取組み・特記事項

（１）CO_2以外の温室効果ガス排出抑制への取組み

・フロン法改正後、空調機器、冷却機器等のフロン使用機器の点検継続。 ・5 ガスにおいて、代替フロン・ノンフロンに順次更新。

（２）その他の取組み

①第三者評価委員会からの指摘・要望事項への対応

（ベンチマーク制度、トップランナー制度、SBT(Science Based Target)への取組み等）

・工業会ウェブサイトでは温水洗浄便座のトップランナー基準について説明、普及に努めている。(https://www.sanitary-net.com/saving/ecology02.html) ・SBT イニシアチブによる「1.5℃目標」の認定取得 3 社。うち 2 社はネットゼロ認定取得済み。 ・「製品別 CFP 算定開示方法_第 1 版」を策定。2025 年 8 月公表。 （https://www.sanitary-net.com/trend/standard/JSEIA_CFP_Guidance.pdf） ＜個社の取り組み＞ ・温水洗浄便座は、トップランナー基準を意識し、製造。

②カーボンニュートラルに資するサーキュラーエコノミー、ネイチャーポジティブへの取組み

＜個社の取り組み＞ ・製造検査のなかで見た目の検品基準を満たせなかった便器で、通常は製造過程で廃棄される未使用品を環境負荷の低減（産業廃棄物の削減）を目的に販売。 ・TNFD フォーラムに加盟 ・「経団連生物多様性宣言・行動指針（改訂版）」に賛同し、「経団連生物多様性宣言イニシアチブ」に参加。 ・循環経済パートナーシップ（J4CE）に参加。 ・サーキュラーパートナーズに参画。

③その他